

理想的平均体系の安定性について

— 価格調整, 数量調整, 生産能力調整 —

高 橋 勉

1. 序
2. 置塩氏の不均衡累積理論の検討
3. 理想的平均体系の安定性
 - (1) 実質賃金率決定理論
 - (2) 価格調整と不均衡の発生
 - (3) 数量調整と不均衡の縮小
 - (4) 生産能力調整と不均衡の解消
4. まとめ

1. 序

これまで筆者は理想的平均体系における蓄積軌道について、すなわち均衡蓄積軌道について研究を行ってきた¹⁾。そこでの議論はいずれも理想的平均体系の成立を前提にしたものであり、総需要と総供給の一致を前提にした上でどのような蓄積軌道が成立するかについて考察されたものである。しかし、そのような前提は現実の資本主義経済において目に見える形では成立しえないことは明らかであろう。我々の目の前に存在するのは景気変動の一面であり、理想的平均体系がそのものとして存在したことは歴史的に一度もない。

しかし、だからといって理想的平均体系を景気変動を平均した単なる理念

的なものであると考えてはならない。もしそうであるならば、そのような架空な前提の上で成立した均衡蓄積軌道は架空のものとなり、そのような架空な蓄積軌道から現実の蓄積軌道が乖離するといっても何の意味もないからである。また、マルクス経済学の立場の研究者がその理論的基礎としている『資本論』は理想的平均体系における議論である。よって、理想的平均体系が架空のものであれば、『資本論』で述べられている価値論、剰余価値論、蓄積論、表式論など、すべて架空のものになってしまうであろう。理想的平均体系は分析者の抽象力によって存在するものであり、その意味では抽象的なもの、理念的なものであるという性格を持つことは間違いない。ただし、それはあくまでも現実からの抽象であって、それ自身が成立する実体的根拠を持つものでなければならないのである²⁾。

このような観点から、本稿では、理想的平均体系の実体的根拠について考察する。すなわち、総需要と総供給の間での不均衡は、市場における価格調整、数量調整、生産能力調整を通じて均衡化されるメカニズムが存在することを明らかにする。これが本稿の課題である。

さて、従来の恐慌論、景気変動論においては、意外なことに、総需要と総供給の間での均衡化・不均衡化メカニズムの存在について積極的に取り扱った議論は少ない。筆者の知る限り、この問題を積極的に取り扱っている代表的な論者は置塩信雄氏である。置塩氏の所説においては、発生した不均衡は一方的に累積し、その不均衡は景気変動によって調整されることになる。結論を先取りして言えば、筆者は氏の不均衡累積理論に賛成するものではない。しかし、氏の所説は景気変動における超過需要と超過供給の両面を説くことによって首尾一貫したものとなっているし、また、現実に存在する全般的な不均衡の発生、累積過程を解明しようとする正しい視点を備えていると評価されるべきである。

そこで本稿では、まずは置塩氏の不均衡累積理論について批判的に検討する。その上で、理想的平均体系の安定性について筆者の積極説を述べたい。

2. 置塩氏の不均衡累積理論の検討

本節では置塩氏の代表的な著作『蓄積論』における不均衡累積理論について検討する。氏の不均衡累積理論についてはこれまでに多くの研究がなされている³⁾。しかし、従来の研究においては、モデルの整合性に関する技術的な問題や不均衡累積理論を前提にした上での反転に関する問題が取り扱われることが多く、全般的不均衡が累積する理論そのものの是非について問題にされることは少なかった。そこで、本節では、置塩氏の全般的不均衡が累積する理論そのものについて検討する。

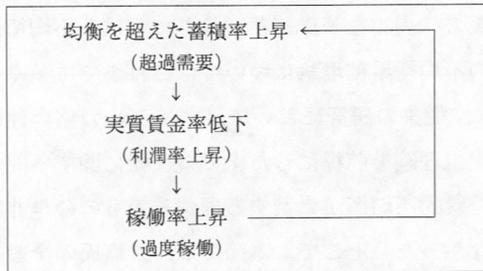
まずは、置塩氏の不均衡累積理論を簡単に要約する。氏の所説においては、発生した需給不一致は生産量や価格の変化によって即座に解消されることになっている⁴⁾。均衡か不均衡かの基準は生産設備が正常稼働（何をもって正常稼働とすべきかについては次節で述べる）しているか否かである。ここで、なんらかの理由で蓄積率が正常稼働での生産において需給一致をもたらすような水準⁵⁾より大きくなり、超過需要が発生したとしよう。すると、需給が一致するように稼働率が上昇し、過度稼働となる。すると、その状態を解消しようとして蓄積率がさらに上昇し、さらなる過度稼働となる。こうして、蓄積率の上昇と稼働率の上昇が繰り返され、不均衡が累積するのである。

しかし、資本は需給を一致させるために生産量の増減を、この場合には稼働率を決定するわけではない。それを決定する要因は利潤率である⁶⁾。そこで、置塩氏は上の過程において利潤率が上昇するとされる。そして、生産性の上昇を捨象すれば（以下同じ）、利潤率が上昇するためには実質賃金率が低下していなければならない、よって、上の過程では実質賃金率も低下することになる。

こうして置塩氏の不均衡累積理論は、〈図1〉のように、蓄積率、実質賃金

率、稼働率という三つの概念の因果関係で構成されることになる。これが氏の不均衡累積理論の骨格である。超過供給が発生した場合の論理も同様である⁷⁾。

〈図1〉 置塩氏の不均衡累積理論



さて、ここで最も問題になるのは「蓄積率上昇→実質賃金率低下」論であろう。というのも、「実質賃金率低下→稼働率上昇」論は、利潤率上昇を考慮すれば、実質賃金率低下→利潤率上昇→稼働率上昇として合理的であるし、「稼働率上昇→蓄積率上昇」論は、稼働率が上昇しているということは生産のいつそうの拡大が必要な状況にあることを意味するのだから、利潤率に影響のない限り（実は影響があると考えるべきであるが、その点については次節で述べる）、蓄積率が上昇することは合理的であると思われるからである。つまり、置塩氏の理論にとって決定的に重要なのは「蓄積率上昇→実質賃金率低下」論であり、氏の不均衡累積理論が正しいかどうか、この部分の論理の合理性にかかっているのである。

そこで以下では「蓄積率上昇→実質賃金率低下」論にしばって検討しよう。置塩氏は「大略的にいって、資本蓄積率と実質賃金率は逆行関係にある⁸⁾とする。その理由について、氏は次のように述べている。

「いずれの部門かで蓄積需要 I が増大したとしよう。すると……、生産財部門で需給が一致するには、生産財生産量 x_1 が増加するか……、消費財

生産量 x_2 が減少しなくてはならない。そのためには、両部門の資本家の生産決定態度より、生産財価格で測った実質賃金率が低下しなくてはならない。生産財価格で測った実質賃金率が低下したときには、生産財部門の利潤率は上昇し、生産財部門の生産量は増加するし、他方、他の事情にして等しいかぎり、消費財部門の利潤率は下落し、消費財部門の生産量は減少する。

他方、消費財部門では、生産財の生産量の増加は、生産財部門の雇用量の増大を引き起こし（技術一定）、他の事情が一定ならば、消費財需要を増大させる。需給が一致するには、消費財生産が増大するか、消費財価格で測った実質賃金率が下落して、消費財需要の増大を雇用の増大にもかかわらず、喰いとめるしかない。そのいずれの場合にも、とにかく、消費財で測った実質賃金率は下落するしかない。生産財で測った実質賃金率が下落しているにもかかわらず、消費財生産部門の利潤率が上昇し、消費財生産部門の生産量が増大するには、消費財価格が貨幣賃金率より上昇する外はないからである。かくして、蓄積需要の増大は、生産財、消費財の価格を、いずれも貨幣賃金率以上に上昇させ、実質賃金率を低下させる。]⁹⁾

見られるように、置塩氏の実質賃金率決定理論は、生産物市場における需給不一致を一致させるように実質賃金率が決定されるというものである。それは四つの経路にまとめることができるだろう。

まず、蓄積率の上昇による投資の増加により、生産財市場において超過需要が発生したとする。この場合には生産財価格が上昇し、市場メカニズムが以下のように作用する。

- ① 生産財で測った実質賃金率低下→生産財部門利潤率上昇→生産財生産量増加
- ② 生産財で測った実質賃金率低下（→生産財価格の上昇によるコスト増）→消費財部門利潤率低下→消費財生産量減少→生産財需要減少

次に、消費財市場について考えてみると、生産財生産量の増加によって雇用が増大し、消費財の需要も増加する。よって、消費財市場においても超過需要が発生する。この場合には消費財価格が上昇し、市場メカニズムは以下のように作用する。

③ 消費財で測った実質賃金率低下→消費財部門利潤率上昇→消費財生産量増加

④ 消費財で測った実質賃金率低下→消費財需要減少

こうして、置塩氏は、生産物市場で発生した超過需要を解消するように市場メカニズムが機能するに際しては実質賃金率が低下せざるをえないという論理によって、「蓄積率上昇→実質賃金率低下」論を主張されるのである。

確かに、これら①～④の経路はそのものとしては正しいし、このような市場調節が行われることもありうるだろう。そして、生産物市場における需給調節は実質賃金率の変化を通じて行われるという枠組みを前提にすれば、市場は必ず①～④の経路を通過することになり、よって、実質賃金率は低下することになる。

そこで問題は、そもそも置塩氏が想定しているような実質賃金率決定理論の枠組みを前提にすることの是非である。氏の分類によると、このような実質賃金率決定理論は商品市場需給説と呼ばれる理論に属する¹⁰⁾。では、なぜ置塩氏は商品市場需給説の立場なのであろうか。ここで、実質賃金率を R 、時間賃金率を w 、物価水準を p とするとき、

$$R = w/p$$

となる¹¹⁾。時間賃金率 w は労働力市場で決定され、物価水準 p は生産物市場で決定される。よって、さしあたり実質賃金率 R は両方の市場で決定されることになるのであるが、問題は二つの市場の関係である。置塩氏は次のように述べている。

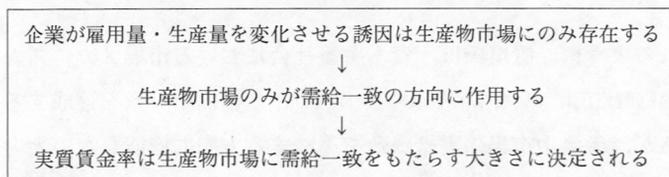
「資本家が生産手段を私有し、雇用・生産の決定権を握っている資本制社会においては、経済諸力は、諸商品市場の一時的均衡を実現させる方向に働くけれども、労働力市場の均衡を実現させる方向へは働かないのである。それゆえ、雇用量、生産量、実質賃金率の三者は労働力市場の需給関係の均衡化の方向へではなく、商品市場の需給一致の方向へ運動するのである。」¹²⁾

見られるように、置塩氏は、資本主義社会における市場メカニズムは、生産物市場（置塩氏においては商品市場……以下同じ）の需給一致を達成する方向に機能するが、労働力市場の需給一致を達成する方向に機能しないと考えている。それはなぜか。

「ここで、もう一度、労働力市場では失業があり、商品市場では超過供給がある場合について考えてみよう。労働力市場では、貨幣賃金率は下落するだろうけれども、それによって資本家の労働力需要は増大し、失業は減少するとは考えられない。というのは、いま想定しているような状態のもとで、雇用を増大し、生産＝商品供給を増大してみても、それらを彼らの満足できる条件で販売できないからである。他方、商品市場では、商品価格は下落する。資本家は雇用量を減少（首切り）し、生産量（生産設備の稼働率）を減少させるであろう。このように、資本家は、自己の雇用量を労働供給量に一致させようとはしないが、自己の生産量（したがって雇用量）を商品需要に近づけようとはするのである。このことは別の角度から言えば、資本家にとっては、労働力市場に失業が存在するということは、それ自体としては、彼の決定する雇用量・生産量を変化させる何らの誘因にもならないが、商品市場に超過供給が存在することは、彼の雇用・生産に関する決定を変更させる重大な誘因になることを意味する。」¹³⁾

見られるように、置塩氏は、企業が決定する雇用量・生産量を変化させる誘因は生産物市場に存在し、労働力市場には存在しない、とされる。したがって、生産物市場のみが需給一致の方向に作用し、労働力市場の状態は生産物市場の状態から単に「派生」¹³⁾したものということになるのである。氏の実質賃金率決定理論をまとめると、〈図2〉のようになる。

〈図2〉 置塩氏の実質賃金率決定理論



しかし、結論から言えば、筆者はこのような置塩氏の見解に賛成することはできない。筆者は、企業が雇用量・生産量を決定する誘因は生産物市場だけでなく、労働力市場にも存在すると考えている。というのも、置塩氏も主張されているように¹⁴⁾、生産量や雇用量に関する決定を企業が行うに際して最も大きな誘因となるのは利潤率であり、この利潤率は決して生産物市場だけで決定されるのではなく、生産物市場と労働力市場の両方で決定されるからである¹⁵⁾。つまり、企業が決定する雇用量や生産量を変化させる誘因は生産物市場にも、労働力市場にも存在する。そして、二つの市場の状態次第では、二つの市場の不均衡を共に解消する方向に作用することもあるし、一方の不均衡を解消しつつ他方の不均衡を拡大することもあるのである。

例えば、先の引用文と同じように、生産物市場においても労働力市場においても超過供給が発生しているとしよう。生産物市場における超過供給は、物価下落→実質賃金率上昇となり、利潤率を低下させる要因になる。一方、労働力市場における超過供給は、貨幣賃金率低下→実質賃金率低下となり、利潤率を上昇させる要因になる。よって、利潤率は二つの市場の状態に依存する。もし失業率が非常に高く、貨幣賃金率が物価よりも大きく低下すれ

ば、実質賃金率低下→利潤率上昇となり、雇用量や生産量は増加するであろう。この場合には労働力市場は均衡化の方向に作用し、生産物市場は不均衡化の方向に作用することになる。また、この状況が続けば、労働力市場においては依然として超過供給であるにもかかわらず、生産物市場においては需要が増加し、超過需要が発生することもありうるだろう。このとき、労働力市場における超過供給は貨幣賃金率を低下させ、生産物市場における超過需要は物価を上昇させる。よって、実質賃金率低下→利潤率上昇となり、生産量・雇用量は増加するであろう。この場合には、生産物市場においても労働力市場においても均衡化の作用が働くことになるのである。

このように考えると、実質賃金率決定に関する置塩氏の見解、すなわち、実質賃金率は生産物市場における需給不均衡が解消されるように決定されるという商品市場需給説は誤りであることがわかる。実質賃金率は生産物市場における需給不均衡を解消することもあるし、拡大することもありうる。同じように、実質賃金率は労働力市場の需給不均衡を解消することもあるし、拡大することもある。それは、二つの市場における需給の状態に依存するのである。

ということは、その前提となっている実質賃金率決定理論の枠組み自体が誤っているのだから、先に引用した①～④の均衡化経路を市場が通過する必然性はない。①～④のような均衡化が行われるかもしれないし、行われないうちかもしれない。それは労働力市場の需給状態を考慮しなければ確定できないのである。したがって、蓄積率の上昇によって実質賃金率が低下する必然性はない。すなわち、置塩氏の不均衡累積理論において決定的に重要であった「蓄積率上昇→実質賃金率低下」論が成立していないことになる。

こうして、置塩氏の不均衡累積理論は、前提にしている実質賃金率決定理論に問題があるために「蓄積率上昇→実質賃金率低下」論が成立しえず、よって不均衡累積過程の論証に失敗しているのである。

3. 理想的平均体系の安定性

前節の考察から、置塩氏の不均衡累積理論には欠陥があることがわかった。しかし、だからといって、発生した不均衡が解消されるとは言えない。前節では置塩説に不十分な点があったことを示したにすぎず、発生した不均衡が累積するか、あるいは解消するか、という問題に対する解答は未だ与えられていないのである。そこで、本節では、発生した不均衡が解消される傾向にあることについて、すなわち、理想的平均体系の安定性について筆者の積極説を示す。

(1) 実質賃金率決定理論

前節で明らかにしたように、置塩氏の不均衡累積理論は氏の実質賃金率決定理論に依存しており、その実質賃金率決定理論は問題を含むものである。そこで、まずは実質賃金率決定理論について筆者の見解を明らかにしておく必要があるだろう。前節でも述べたように、実質賃金率を R 、貨幣賃金率を w 、物価水準を p とすれば、

$$R = w/p$$

となる。考察されるべきは、貨幣賃金率の動向、物価水準の動向、両者の関係である。

まず、物価水準の動向は生産物市場で決定される。ここでは需給不一致はすべて価格に反映されるとしよう。そこで、今期の生産量を前期の生産量で割ったものを生産増加率 g_s 、今期の予定された需要量¹⁶⁾を前期の生産量で割ったものを蓄積率 g とすると、物価の動向は生産増加率 g_s と蓄積率 g の

大小関係によって決定されることになる。例えば、前期に生産された100個の生産物が直接・間接にすべて生産に投入（資本家消費捨象）され、今期末には120個の生産物が生産されているとしよう。この場合、前期と比較して今期の生産増加率は20%である。そして、蓄積率が20%より大きくなるか小さくなるかによって物価水準の動向が決定されるのである。一般的には次のように表される。

$g > g_S$ の場合 …… p 上昇

$g = g_S$ の場合 …… p 一定

$g < g_S$ の場合 …… p 低下

そして、本稿では、需給一致が成立しているか否かの基準を $g = g_S$ が成立しているか否かに求める。

次に、貨幣賃金率は労働力市場で決定される。その変化は、労働力商品に対する需要の増加率と労働力商品の増加率＝労働力人口の増加率との関係によって決定される。生産技術の変化を捨象すれば、前者は蓄積率によって決定される。そこで、労働力人口の増加率を g_N (> 0 , 一定) とすれば、貨幣賃金率 w は g と g_N の大小関係によって決定されることになる。

$g > g_N$ の場合 …… w 上昇

$g = g_N$ の場合 …… w 一定

$g < g_N$ の場合 …… w 低下

労働力市場には絶えず相対的過剰人口が存在しており、本来の意味では慢性的な超過供給状態である。よって、労働力の最低限の再生産費まで価格を押し下げようとする力が絶えず働いている。一方、労働者の側もなんとか生活水準を上昇させようとする。市場において両者の力関係が均衡する状態が $g = g_N$ の場合である。よって、この状態は本来の意味で需給が一致しているわけではないが、需給の状態が安定しているという意味では、他の商品

における需給一致の状態と同じ状態であると考えられるだろう。

では、問題の実質賃金率はどのように変化するのであろうか。例えば、次の場合には実質賃金率の変化の方向は明らかである。

$g_S < g < g_N$ の場合 …… p 上昇, w 低下 $\rightarrow R$ 低下

$g_S = g = g_N$ の場合 …… p 一定, w 一定 $\rightarrow R$ 一定

$g_S > g > g_N$ の場合 …… p 低下, w 上昇 $\rightarrow R$ 上昇

問題は貨幣賃金率と物価水準が同じ方向に変化する場合である。どちらが大きく変化すると考えるべきであろうか。筆者は前者であると考え。それは労働力商品の独特な性格のために、その供給量の増減が他の商品の場合と比較して弾力的に行われにくいからである。その独特な性格とは次の二点である。第一に、資本によって再生産不可能ということである。よって、労働力商品に対して超過需要が発生したとしても、供給量を即座に増やすことはできない。他の商品であれば、価格（利潤率）が上がれば供給を増やすが、労働力商品は他の商品のようには増えない。よって、価格は大きく上昇する。第二に、労働者は労働力以外に売るものを持っていないということである。他に売るものがない労働者が生きるためには自分の労働力を商品として売らざるをえない。たとえ価格が下がったとしても、売らなければ生きていけない。他の商品であれば、価格（利潤率）が下がれば供給を減らすか、労働力商品は他の商品のようには減らすことができない。よって、価格は大きく低下する。したがって、貨幣賃金率は物価水準よりも価格が大きく変化する性質を持っているのである。

こうして、生産物市場と労働力市場において同程度に不均衡が発生していれば、貨幣賃金率の変化の方が大きくなる。ここではそれぞれの市場における不均衡の程度を蓄積率 g に対する、労働力人口の増加率 g_N 、生産増加率 g_S の割合で表すことにする。例えば、 $g = 10\%$ 、 $g_N = 5\%$ 、 $g_S = 5\%$ としよう。この場合には二つの市場では同程度に不均衡が発生していると考えられる。

である。そして、不均衡の程度が同じ場合には貨幣賃金率の方が大きく変化
する。よって、この場合には実質賃金率は上昇することになる。

ただし、このことは労働市場需給説を意味するのではないことに注意して
いただきたい。仮に労働力市場において超過需要が発生し失業率が低下して
いたとしても、生産物市場においてその影響を打ち消すほどの超過需要が発
生していれば、当然のこととして、実質賃金率は低下するからである。例え
ば、 $g = 10\%$ 、 $g_N = 8\%$ 、 $g_S = 1\%$ の場合には、労働力市場よりも生産物市
場の方が不均衡の程度は大きく、この場合には労働力市場において超過需要
であっても実質賃金率は低下しうるのである。

したがって、筆者の実質賃金率決定理論は商品市場需給説でも労働市場需
給説でもない。労働力商品の価格弾力性が小さいことを前提にしつつ、実質
賃金率は二つの市場の相互関係によって決定されるという統合説である。

(2) 価格調整と不均衡の発生

(1)で考察したような実質賃金率決定理論を前提にした上で、蓄積率と実質
賃金率の変化が生産物市場における需給関係にどのような影響をもたらすの
か考察しよう。その際に、まずは簡略化のために二つの想定を置く。第一
に、生産は正常稼働で行われ、 $g_S = g_S^*$ （正常稼働での生産増加率）であること、
第二に、市場では価格調整機能がスムーズに作用し、いわゆる市場清算価格
が成立すること、である。このような想定のもとでは、正常稼働において生
産された生産物が（生産価格の想定のもと）予定されていた需要量と異なっ
ていたとしても、価格に対応して需要量が変更され、生産物は事後的にはすべ
て過不足なく売り尽くされる（市場が清算される）ことになる。ただし、この
ような市場清算価格の成立は本来の意味での需給一致を意味するわけでは
ない。市場清算価格の成立は事後的な需給一致の状態であるが、本来の意
味での需給一致は少なくとも需要と供給の事前的な関係（その他の条件につい

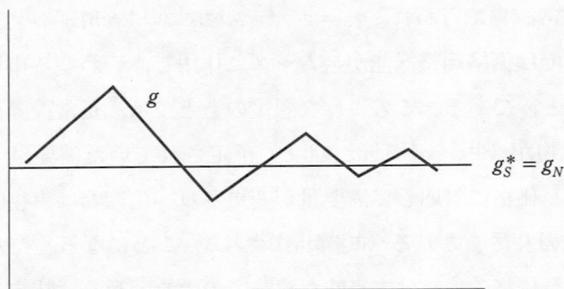
ては後に述べる) でなければならないからである。したがって、ここでは、需給一致の基準は生産量と当初の予定された需要量が等しいか否か、つまり、 $g = g_S$ が成立するか否かということになる。

では、このような場合、需給一致 ($g = g_S$) は達成されるのであろうか。三つの場合に分けて考察する。

(ア) $g_S^* = g_N$ の場合。

この場合は、実質賃金率の変化が生産物市場に需給一致をもたらす。例えば、仮に $g > g_S^*$ となり、生産物市場において超過需要が発生したとしよう。この場合、労働力市場においても $g > g_N$ となり、需要の増加率が供給の増加率を上回ることになる。よって、貨幣賃金率は上昇する。このとき、生産物市場においても労働力市場においても同程度に超過需要が発生しており、よって、貨幣賃金率の方が大きく変化する。これにより、実質賃金率上昇→利潤率低下となり、蓄積率も低下する。この低下はどこまで続くのか。利潤率が一定となるまで、つまり、 $g = g_N$ となるまでである。ということは、 $g = g_N = g_S^*$ となる。超過供給の場合も同様であろう。よって、 $g_S^* = g_N$ の場合は、実質賃金率の変化が生産物市場における需給不一致を解消させ、均衡を達成させる働きをすることになるのである。

〈図 3-①〉

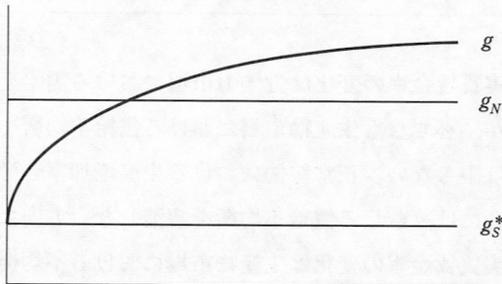


(イ) $g_S^* < g_N$ の場合。

この場合は、実質賃金率の変化が生産物市場における需給不一致をもたら

す。例えば、仮に $g > g_S^*$ となり、生産物市場において超過需要が発生し、物価が上昇したとしよう。しかし、労働力市場においては未だに $g < g_N$ であることはありうる。この場合には、労働力市場における需要の増加率が供給の増加率を下回ることになる。よって、貨幣賃金率は低下する。これにより、実質賃金率低下→利潤率上昇となり、蓄積率はいつそう上昇する。この上昇はどこまで続くのか。蓄積率が上昇し、 $g = g_N$ となったとしよう。この場合には労働力市場において需給関係は一定であり、貨幣賃金率は一定となる。しかし、生産物市場において超過需要が発生しているために、生産物価格は上昇し、よって実質賃金率は低下し、利潤率は上昇する。さらに蓄積率の上昇は続くことになる。どこまで上昇するのか。それは、利潤率が一定となるところまでである。蓄積率が $g > g_N$ となると貨幣賃金率が上昇する。そして、貨幣賃金率の変化は生産物価格の変化より大きいため、いずれ両者の大きさは等しくなるであろう。そのとき、利潤率は一定になる。つまり、蓄積率は $g_S^* < g_N < g$ のある大きさに一定となるのである。

〈図4-①〉



したがって、この場合には(ア)とは違って発生した需給不一致は解消されない。累積することはないが、解消もされないのである。

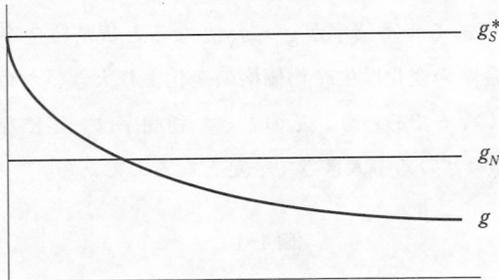
さて、ここで次のような疑問が生ずるかもしれない。この場合、生産物市場においては、累積しないとはいえ、超過需要である。よって、価格上昇→

利潤率上昇→蓄積率上昇となって、不均衡が累積するのではないか、と。しかし、価格の上昇と利潤率の上昇を直結させる考えは間違いである。というのも、価格の上昇は、確かに最初は利潤率を上昇させるが、それは費用価格の上昇にもなるからである。よって、価格の上昇率が一定であれば、利潤率は上昇しない。すなわち、超過需要であったとしても、不均衡の程度が一定であり、価格の上昇率が一定であれば、利潤率は上昇しないのである。

(v) $g_S^* > g_N$ の場合。

この場合も(i)と同様である。蓄積率は次のように変化するであろう。

(図 5-①)



このように、実質賃金率の変化は労働力市場における需給を一定の状態に保つ働きをするが、必ずしも生産物市場における需給不均衡を解消させる方向に作用するとは限らない。正常稼働における生産増加率と労働力人口の増加率が異なる場合には、むしろ需給不均衡を解消しない方向に作用するのである。しかし、実質賃金率の変化は生産物市場における不均衡を累積させるのではない。実質賃金率の変化は蓄積率を労働力人口の増加率の近辺に引き留めることにより、不均衡の累積を防いでいるのである。

(3) 数量調整と不均衡の縮小

(2)の(イ)ウのように、正常な稼働率における生産増加率 g_S^* と労働力人口の増加率 g_N が異なる場合、生産が正常な稼働率のままで行われていれば、実質賃金率の変化によって生産物市場に一定の不均衡が発生する。しかし、このような不均衡が発生している状態において、企業は正常な稼働率のまま生産を行うことはない。稼働率を変化させることにより、生産増加率を変化させるであろう。ここでは簡略化のために、市場における数量調整がスムーズに作用し、生産物市場における需給不均衡は稼働率の変化によって表面的には解消されるものとしよう。すなわち、生産増加率 g_S が蓄積率 g と等しくなるように稼働率が決定されるのである。この想定合理性について、次の二点を指摘しておきたい。第一に、この想定のもとでも稼働率は利潤率の動向に対応して決定されている。というのも、蓄積率は利潤率の動向に対応して決定され、その蓄積率に生産増加率が等しくなるように稼働率が決定されているからである。第二に、この想定は不均衡そのものが解消されたことを意味するのではない。表面的に需給が一致したとしても、それは正常な稼働率とは異なる稼働率で生産が行われた結果にすぎず、本来の意味では不均衡が存在しているからである。よって、このような想定のもとでの均衡の基準は、表面的な需給一致($g = g_S$)が達成されているか否か(だけ)ではなく、正常な稼働率での生産($g_S = g_S^*$)が行われているか否かである。これは置塩氏の想定と同じである。

では、この想定のもとで、(2)の(イ)ウで発生した不均衡はどのようなようになるであろうか。均衡($g_S = g_S^*$)は達成されるのであろうか。

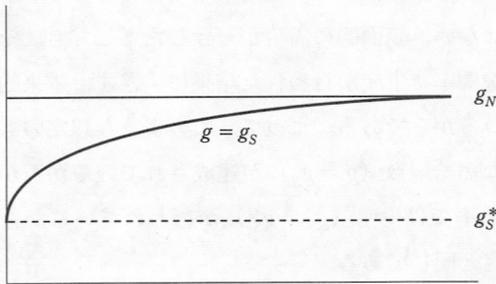
(1) $g_S^* < g_N$ の場合。

(2)で見たように、価格調整のもとでは超過需要が発生している。企業は稼働率を上昇させるであろう。もちろん、企業は超過需要があるからといって

必ず生産を拡大するわけではない。利潤率が低下していれば、超過需要がある場合でさえ、生産拡大欲求は鈍化する。しかし、上で見たように、この過程は利潤率が上昇する過程であった。よって、企業はこの過程の中で稼働率を上昇させ、生産を拡大させるであろう。その結果、生産増加率 g_S は上昇し、蓄積率 g と等しくなるのである。

では、蓄積率 $g =$ 生産増加率 g_S はどこまで上昇するであろうか。もはや生産物市場には表面的な需給不均衡は存在しない。よって、価格は一定である。ところが労働力市場においては、 $g = g_S$ が g_N よりも小さい間は、労働力の供給の増加率の方が需要の増加率よりも大きい。よって、貨幣賃金率は低下する。物価一定のもとでの貨幣賃金率の低下は実質賃金率の低下を意味する。つまり、 $g = g_S < g_N$ の間は、利潤率が上昇しているのである。したがって、さらに $g = g_S$ は上昇するであろう。そして、利潤率が一定となるところまで、すなわち、〈図 4-②〉のように、 $g = g_S = g_N$ となるところまでその上昇は続けられるのである。

〈図 4-②〉

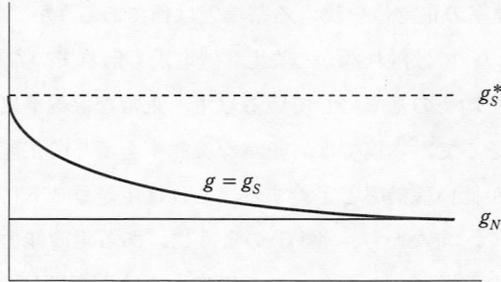


(ウ) $g_S^* > g_N$ の場合。

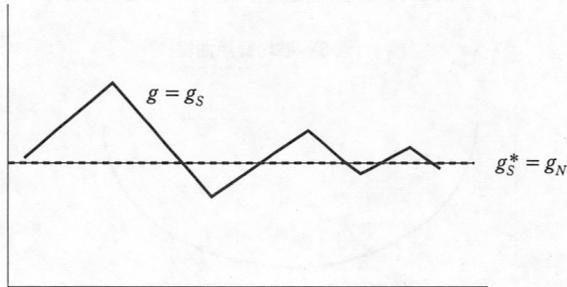
この場合も同様である。稼働率が低下し、〈図 5-②〉のように、 $g = g_S = g_N$ になるまで蓄積率や供給の増加率は低下する。

そして、実は (ア) $g_S^* = g_N$ の場合においても〈図 3-②〉のように生産増加率

〈図 5-②〉



〈図 3-②〉



が変化しながら需給一致が達成されることになるのである。

このように、稼働率の変化による数量調整によって、蓄積率および生産増加率は労働力人口の増加率に等しくなる。そして、数量調整を考慮しなかった(2)と比較すると、第一に、表面的には需給が一致している点、第二に、発生した不均衡の程度が縮小している点で異なっていることがわかる。

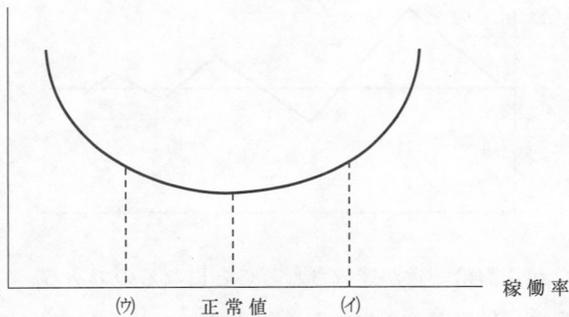
(4) 生産能力調整と不均衡の解消

(2)(3)より、価格調整と数量調整の過程における実質賃金率と稼働率の変化を通じて、生産物市場には一定の不均衡が発生することがわかった。そし

て、その不均衡は稼働率が正常な値ではないことによって示された。

ところで、稼働率の正常値を決める基準とは何であろうか。これまで、本稿ではこの問題については触れなかったし、置塩氏も触れていない¹⁷⁾。しかし、稼働率の正常値を均衡の基準にしている以上、正常な稼働率について定義する必要がある。そこで、本稿では、正常な稼働率を所与の生産能力のもとで最も生産コストが低い稼働率と定義する。これは生産コストに関する次のような仮定に基づく。すなわち、〈図6〉のように、ある生産能力あるいは一定の量の固定資本を前提にした場合、ある程度までは生産量が増加＝稼働率が上昇するにつれて平均費用が低下するが、それ以降は逆に平均費用が増大するという仮定である。これは生産技術不変のもとでの費用の変化である¹⁸⁾。

〈図6〉 平均費用曲線



この定義に基づけば、(イ)の場合は稼働率が正常値よりも大きくなることによって、(ウ)の場合は正常値よりも小さくなることによって、企業は稼働率の正常値の場合と比較して低い利潤率しか達成できていないことになる。では、そのような状態において、企業はどのような行動を行うであろうか。具体的に言えば、企業はどのような生産能力調整を行うであろうか。

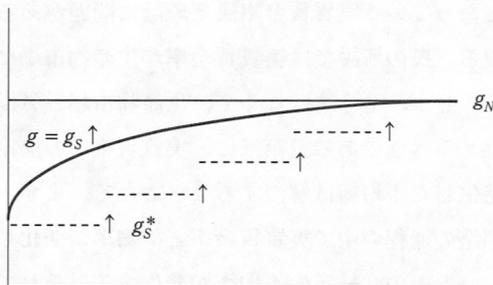
(イ)の場合。

企業は正常値以上の稼働率によって生産を行っている。よって、企業はコスト低下＝稼働率低下のために、機械などの固定資本をこれまで以上に増加

させ、生産能力をいっそう増大させようとするであろう。例えば、ある企業が2年に1台のペースで機械を増やしていたとする。ところが、(イ)のように正常値よりも高い稼働率での操業が続けば、そのペースを1年に1台へと変更するであろう。この行動が素早くできれば、その企業のコストは社会的平均的なコストよりも小さくなり、プラスの超過利潤を得る。逆に遅ければ損失となる。よって、個々の企業は固定資本の量をさらに増加させざるをえない。これが諸資本の競争である。その結果、蓄積率はいっそう上昇することになる。しかし、蓄積率は労働力人口の増加率を超えることはない。というのも、もし超えたならば、実質賃金率上昇→利潤率低下となってしまうからである。よって、 $g = g_S = g_N$ となる。これは(3)と同じ状態である。

一方、固定資本の増加率の上昇は生産能力をいっそう増加させ、正常稼働における生産増加率(g_S^*)を上昇させる。どこまで上昇するのか。それは正常稼働における生産量の増加率が労働力人口の増加率に等しくなるまでである。というのも、労働力人口の増加率を超えると、正常稼働での生産増加率が実際の生産増加率を上回ってしまつて、今度は逆に稼働率が正常値よりも小さくなってしまふからである。したがって、(図4-③)のように、蓄積率、実際の生産増加率、正常稼働における生産増加率はすべて労働力人口の増加率に等しくなり、 $g = g_S = g_N = g_S^*$ となる。こうして、正常稼働が達成されるのである。

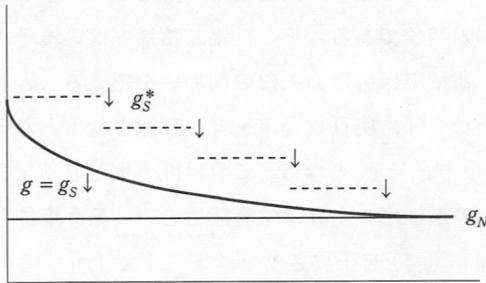
〈図4-③〉



(ウ)の場合。

この場合も同様である。〈図5-③〉のように、蓄積率、実際の生産増加率、正常稼働における生産増加率はすべて労働力人口の増加率に等しくなり、 $g = g_S = g_N = g_S^*$ となる。正常稼働が達成される。

〈図5-③〉



このような生産能力調整を通じて正常な稼働率が達成される。その結果、生産物市場に発生していた不均衡は解消されることになる。

4. ま と め

以上の考察から、本稿では以下の結論を得た。第一に、置塩氏の不均衡累積理論は、前提となっている実質賃金率決定理論に問題があるために、その論証に失敗している。氏の所説では実質賃金率が生産物市場によって決定されることになっているが、そうではなくて、生産物市場と労働力市場の両方で決定されると捉えるべきである。第二に、実質賃金率の決定理論をそのように捉えると、発生した不均衡は解消することになる。まず、市場における価格調整と数量調整の過程の中で実質賃金率と稼働率が変化し、生産物市場には、累積はしないものの、一定の不均衡が発生する。そして、そのような

不均衡は、最適な稼働率の達成を目的とする生産能力調整によって解消されるのである。すなわち、価格調整、数量調整、生産能力調整により、生産物市場で発生した不均衡は解消される傾向を持つ。こうして、理想的平均体系の安定性が示されたのである。理想的平均体系は単に景気変動の平均として存在するのではなく、このような実体的根拠を持つ。だからこそ、価値論、剰余価値論、蓄積論、再生産表式論、生産価格論などの経済学の諸問題は理想的平均体系を前提にして議論することができるのである。

さて、ここで次のような疑問が生ずるのであろう。理想的平均体系が安定したものであれば、景気変動の局面において全般的な不均衡の発生・累積はなぜ起こるのか。あるいは、そもそも景気変動はなぜ起こるのか。筆者は次のように考えている。理想的平均体系の安定性は決してそのままの姿で現象するのではなく、全般的な不均衡を伴う景気変動という形態で現象せざるをえない、と。例えば、生産価格は利潤率均等化法則によってその実体的根拠が与えられており、その意味で生産価格は安定性を持つ。しかし、そのままの姿で現象するのではなく、市場価格の平均としてのみ現象せざるをえない。それと同じである¹⁹⁾。理想的平均体系の現象形態としての景気変動については稿を改めて論ずることにしたい。

〔注〕

- 1) 理想的平均体系における蓄積軌道についての筆者の見解は拙稿[18][19][20]を参照されたい。
- 2) 例えば、生産価格について考えてみよう。我々は生産価格を目にすることはできない。その意味で生産価格は抽象的なもの、理念的なものである。しかし、生産価格は一方で利潤率均等化法則という実体的根拠を持つ。こうして、生産価格は、現実には見ることはできず、抽象的なもの、理念的なものであるが、決して架空のものではなく、現実から抽象された実体的根拠を持つものとなるのである。
- 3) 置塩氏の不均衡累積理論を検討した論文は多数ある。例えば、浅利[1]、塩沢[5]、滝田[6]、長島[11]、松橋[12][13]、安井[15]、由井[16]など。
- 4) ただし、置塩氏は、このような市場調整メカニズムによって、例えば生産価格のような均衡価格が成立することを主張されているのではない。この場合の需給一致

とは「調和的な状態」ではなく、「一時的需給均衡点」（置塩〔4〕, p.82）であるとされている。

- 5) 置塩氏は、生産物市場において需給一致が達成されている蓄積軌道を「順調な拡大再生産軌道」とし、さらにその中で蓄積率が労働力人口の増加率と等しいものを「均衡蓄積軌道」としている。よって、ここでの不均衡検出の基準となるのは「均衡蓄積軌道」ではなく「順調な拡大再生産経路」である。
- 6) 「資本家は販売するために、商品を生産するのであるが、だからといって、需要さえあれば商品を生産するわけではない。資本家にとっては、生産も、その販売も手段であって、目的ではない。彼の生産の目的は、利潤の獲得である。」（置塩〔4〕, p.76）
- 7) 置塩氏は「不均衡が累積してゆくことの証明の概要」として、超過需要の場合について次のように述べている。「生産財、消費財で測った実質賃金率はともに低下し、両部門の稼働率は上昇し、正常以上の過度稼働となる……。すると……。資本蓄積率は次期においてさらに増大する。そのため次期の稼働率はさらに上昇し、実質賃金率は下落する。以下同様にして、いったん生じた不均衡（上例では過度稼働）は解消にむかうどころか、ますます累積してゆく。」（置塩〔4〕, p.199）
- 8) 置塩〔4〕, p.89
- 9) 置塩〔4〕, pp.84-85
- 10) 置塩氏とは観点が異なるものの、商品市場需給説の立場に分類される議論は多い。例えば、浅利〔1〕, 海野〔3〕, 高須賀〔8〕〔9〕, 都留〔10〕, 長島〔11〕, 由井〔16〕〔17〕など。これらの議論は、理論的位置づけに違いはあるものの、生産物市場、特に消費財市場の需給を一致させるように実質賃金率が決定されるという点では共通しており、労働力市場の需給関係が実質賃金率の決定に与える影響については考慮されていない。一方、いわゆる宇野派の恐慌理論においては実質賃金率が労働力市場によって決定されることになっており、置塩氏の分類では、労働市場需給説に属する。この議論では、商品市場需給説とは反対に、生産物市場の需給関係が実質賃金率の決定に与える影響については考慮されていない。また、労働市場需給説の合理性についての明確な説明もされていない。
- 11) 簡略化のために、平均物価水準でデフレートする。以下も同じ。
- 12) 置塩〔4〕, pp.62-63
- 13) 置塩〔4〕, p.63
- 14) 注6)を参照。
- 15) 本来は金融市場についても考慮しなければならないが、ここでは簡略化のために捨象する。
- 16) 当初の予定された需要量とは、ある時点において生産価格が成立している場合に

需要される量である。よって、実際の価格次第で需要量は変化しうる。

- 17) 置塩氏の「正常稼働」概念を批判したものとして、滝田〔6〕、由井〔16〕がある。滝田〔6〕は、『正常稼働』という概念は、それ自体としては全く無意味な概念であり、意味を持つのは、『完全稼働』なる概念のみである（滝田〔6〕、p.8）としている。また、由井〔16〕は、『正常稼働』概念は均衡経路を恣意的に確定しているにすぎないし、『正常稼働』以外の水準で成長率が每期一定値をとりつつ恒常成長が達成される再生産経路は、如何なる理由で不均衡とされねばならないのかという疑問が生じざるをえない（由井〔16〕、p.37）としている。
- 18) 稼働率の変化による費用の変化を（事実上）考慮しているものとして、浅利〔2〕、海野〔3〕がある。浅利〔2〕は、利潤率の計算において分母に固定資本総額を入れていることと、稼働率が変化しても減価償却費や在庫維持費の固定資本に対する割合が一定となっていることのために、稼働率の上昇によって生産物1単位当たりの費用が結果的に低下し、利潤率が上昇することになる（浅利〔2〕、p.56）。その意味で、稼働率の変化による費用の変化を積極的に論じているわけではない。一方、海野〔3〕は、稼働率上昇は「生産物単位当たりの固定資本費用を低下させる」とし、これを技術的生産性の上昇と区別して「経営的生産性の上昇」（海野〔3〕、p.155）としている。筆者もこの見解に賛成である。ただし、海野〔3〕では、稼働率上昇は費用低下をもたらすだけで、過度の稼働率上昇が費用増加をもたらすことについては考慮されていない。
- 19) 周知のように、マルクスは弁証法について『資本論』第1巻第2版へのあとがきの中で次のように述べている。すなわち、「この弁証法は、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含」（マルクス〔14〕、p.29）む、と。マルクスと同じ観点に立てば、理想的平均体系を肯定的に理解（＝均衡化メカニズムの解明）しなければ、その否定的な理解（＝不均衡化メカニズムの解明）も行いえないことになる。

〔参考文献〕

- 〔1〕 浅利一郎「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格」静岡大学『法経研究』第28巻第2号、1980
- 〔2〕 ———「好況期の資本蓄積と分配関係の展開について」静岡大学『法経研究』第39巻第3号、1990
- 〔3〕 海野八尋「資本蓄積過程における実質賃金率、利潤率、稼働率」金沢大学『経済学部論集』第14巻第2号、1994
- 〔4〕 置塩信雄『蓄積論』（第二版）筑摩書房、1976
- 〔5〕 塩沢由典「動学理論の構造と矛盾（1）—（4）」『経済セミナー』1979年7月号—10

月号

- [6] 滝田和夫「好況期における不均衡累積と賃金・価格・利潤率動向」『一橋研究』第1巻第4号, 1977
- [7] ———「景気循環における不均衡累積と均衡化」桃山学院大学『経済経営論集』第23巻第1号, 1981
- [8] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979
- [9] ———『鉄と小麦の資本主義』世界書院, 1991
- [10] 都留 康「恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討——富塚・井村・吉原理論を中心として——」福島大学『商学論集』第49巻第3号, 1980
- [11] 長島誠一『景気循環論』青木書店, 1994
- [12] 松橋 透「不均衡化過程の動的展開」『資本論体系4』有斐閣, 1990
- [13] ———「恐慌の必然性の論定をめぐる諸論点」『資本論体系9-1』有斐閣, 1998
- [14] マルクス『資本論』第1巻第1分冊（資本論翻訳委員会訳）新日本出版社
- [15] 安井修二「産業循環について」香川大学『経済論叢』第54巻第4号, 1982
- [16] 由井敏範「好況過程の分析——数量調整と価格調整——」『一橋研究』第5巻第1号, 1980
- [17] ———「好況局面と〈生産と消費の矛盾〉——商品過剰論の一バリエーションについて——」『一橋論叢』第86巻第1号, 1981
- [18] 拙稿「均等的均衡蓄積軌道の成立メカニズムについて——富塚氏の『均衡蓄積軌道』概念の論証——」『一橋論叢』第106巻第6号, 1991
- [19] 拙稿「『I部門の優先的発展法則』の論証——技術革新と産業構造の変化に関する基礎的考察——」『一橋研究』第17巻第4号, 1993
- [20] 拙稿「第I部門の自立的発展——理想的平均体系における部門間不均衡の累積——」『一橋研究』第19巻第3号, 1994